

第9期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(2019年10月1日から2020年9月30日まで)

株式会社gravieeの
最終事業年度に係る計算書類等の内容

(2019年10月1日から2020年9月30日まで)

株式会社クラウドワークス

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主のみなさまに提供したものとみなされる情報であります。

連結株主資本等変動計算書

(2019年10月 1 日から
2020年 9 月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,687,217	2,645,880	△2,144,759	△64	3,188,274
当期変動額					
新株の発行	1,350	1,350			2,700
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△31,746			△31,746
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△53,347		△53,347
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,350	△30,396	△53,347	△56	△82,450
当期末残高	2,688,567	2,615,484	△2,198,107	△120	3,105,823

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,645	△1,645	2,440	56,288	3,245,357
当期変動額					
新株の発行					2,700
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△31,746
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△53,347
自己株式の取得					△56
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,698	22,698	△2,090	△56,288	△35,680
当期変動額合計	22,698	22,698	△2,090	△56,288	△118,131
当期末残高	21,052	21,052	350	-	3,127,226

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称 株式会社ビズアシ
株式会社graviee

株式会社クラウドマネーは清算終了したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

株式会社ブレンパートナーは、当社に吸収合併されたため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

株式会社電縁及びアイ・オーシステムインテグレーション株式会社は保有株式売却のため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1 社

持分法を適用した関連会社の名称 株式会社OPSION

株式会社OPSIONは、新たに株式を取得したため、当連結会計年度において持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 6～15年

工具、器具及び備品 3～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社および連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

表示方法の変更に關する注記

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「商品及び製品」及び「仕掛品」は重要性が乏しくなったため、「預け金」は明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」は明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」及び「繰延税金資産」は明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払法人税等」は明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「繰延税金負債」及び「資産除去債務」は明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

2. 連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より「営業外収益」の「助成金収入」として独立掲記しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」、「業務受託手数料」及び「講演料・原稿料等収入」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、同感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。

当社グループでは、5月25日に緊急事態宣言が解除されて以降、2020年9月期第4四半期から2021年9月期上期にかけて経済状況は徐々に回復していくものと仮定しておりましたが、業績推移等を基に改めて検討を行った結果、以下の仮定に変更いたしました。

現時点において、将来キャッシュ・フロー及び将来の事業環境等の予測にあたって同感染症は、一定の影響を及ぼすものの、限定的であると判断しております。

また、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関して、重要な影響を与えるものではないと判断しております。

しかしながら、今後の状況の変化によっては、翌連結会計年度以降の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

当座貸越契約

当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

当座貸越極度額の総額	1,200,000千円
借入実行残高	100,000千円
差引額	1,100,000千円

有形固定資産の減価償却累計額 84,286千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,225,160株

2. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 450,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は取引先の信用リスクに晒されております。

未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券及び投資有価証券は、信用リスク及び価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金及び預り金は流動性リスクに晒されております。

借入金は、運転資金及び事業投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、経理規程及び債権管理規程に従い、コーポレートDiv.が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

②価格変動リスクの管理

当社グループは、営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは利益計画に基づきコーポレートDiv.が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因をおりこんでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	3,413,627	3,413,627	-
受取手形及び売掛金	669,371	669,371	-
未収入金	562,159	562,159	-
営業投資有価証券	34,225	34,225	-
資産合計	4,679,384	4,679,384	-
短期借入金	100,000	100,000	-
未払金	513,835	513,835	-
預り金	1,027,633	1,027,633	-
長期借入金（1年内返済予定含む）	648	648	-
負債計	1,642,117	1,642,117	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びに未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

営業投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

短期借入金、未払金、預り金及び長期借入金（１年以内返済予定含む）

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

連結貸借対照表計上額

営業投資有価証券及び投資有価証券（主に非上場株式）

67,914千円

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

205円38銭

1 株当たり当期純損失

3円51銭

企業結合に関する注記

事業分離

当社は、2020年6月26日開催の当社取締役会において、当社が保有する株式会社電縁(以下、「電縁」という)及びその子会社であるアイ・オーシステムインテグレーション株式会社(以下、「IOSI」という)の全株式をSBテクノロジー株式会社(以下、「SBテクノロジー」という)に譲渡することを決議し、2020年7月10日に株式譲渡を完了いたしました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称	SBテクノロジー株式会社	
分離した企業の名称 及び事業の内容	株式会社電縁	アイ・オーシステムインテグレーション株式会社
	システムコンサルティングサービス、システムインテグレーション、パッケージソフトウェアの提供	生産管理・管理給与ERPパッケージの導入、社内システム構築及び運用

②事業分離を行った主な理由

当社グループは、インターネットを活用して個人が報酬を得るための仕組みであるクラウドソーシングを中心としたオンライン人材マッチング事業を展開し、個人やフリーランスの報酬を得る機会の拡大や信用を蓄積し活用する仕組みを拡充するため、2017年11月に電縁およびIOSIを連結子会社化し、大手通信業、自治体、生命保険業などを顧客とする各種システム開発や、ブロックチェーンテクノロジーを活用した開発コンサルティングなどの受託事業を展開しながら、当社のアセットを活用する成長戦略としてシステムインテグレーション領域における個人やフリーランスの活用を検討してまいりました。

しかしながら、昨今の当社のマッチング事業を取り巻く環境は急速に変化し、大手企業の副業解禁や、新型コロナウイルスの感染拡大以降のテレワークの普及によって、企業や個人の働き方は大きな転換点を迎えております。また、2019年4月より「働き方改革関連法」が順次施行され、2020年4月には同一労働同一賃金の施行、今後も70歳までの雇用延長の法令化が検討されるなど、従来の雇用や勤務のあり方を見直す動きが広がり、より当社のコア事業であるマッチング事業へ経営資源を集中することの重要度が高まる市場環境となりました。

このような環境が大きく変化する中で、当社は2020年9月期の方針として事業の選択と集中を図ることを決定し、その中で電縁およびIOSIをはじめとする受託事業の今後の発展について議論し、今後の事業シナジーや経営資源の再分配について検討しております。この過程において、ICTサービスを手掛けるSBテクノロジーより電縁およびIOSI

の株式取得の意向を受け、また、SBテクノロジーのICTサービス事業との高いシナジー効果も期待できることから、本株式譲渡が今後の電縁グループの発展と企業価値向上において有益であると判断いたしました。

③事業分離日

2020年7月10日

④法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

関係会社株式売却益	309,446	千円
-----------	---------	----

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産	1,386,343	千円
------	-----------	----

固定資産	149,403	千円
------	---------	----

のれん	575,467	千円
-----	---------	----

資産合計	2,111,214	千円
------	-----------	----

流動負債	728,672	千円
------	---------	----

固定負債	362,674	千円
------	---------	----

負債合計	1,091,347	千円
------	-----------	----

③会計処理

譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

受託事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,213,448	千円
-----	-----------	----

営業利益	112,623	千円
------	---------	----

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2019年10月 1 日から
2020年 9 月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余 金			
当期首残高	2,687,217	2,645,217	2,645,217	△2,097,967	△2,097,967	△64	3,234,402
当期変動額							
新株の発行	1,350	1,350	1,350				2,700
当期純損失（△）				△105,172	△105,172		△105,172
自己株式の取得						△56	△56
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,350	1,350	1,350	△105,172	△105,172	△56	△102,528
当期末残高	2,688,567	2,646,567	2,646,567	△2,203,139	△2,203,139	△120	3,131,874

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計額		
当期首残高	△1,363	△1,363	2,440	3,235,479
当期変動額				
新株の発行				2,700
当期純損失 (△)				△105,172
自己株式の取得				△56
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	22,416	22,416	△2,090	20,325
当期変動額合計	22,416	22,416	△2,090	△82,202
当期末残高	21,052	21,052	350	3,153,276

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～15年
----	-------

工具、器具及び備品	3～15年
-----------	-------

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

表示方法の変更

1. 貸借対照表

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「仕掛品」は重要性が乏しくなったため、「前払費用」及び「預け金」は明瞭性を高めるため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資有価証券」は重要性が乏しくなったため、「敷金及び保証金」は明瞭性を高めるため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

2. 損益計算書

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」及び「講演料・原稿料等収入」は、明瞭性を高めるため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、同感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。

当社では、5月25日に緊急事態宣言が解除されて以降、2020年9月期第4四半期から2021年9月期上期にかけて経済状況は徐々に回復していくものと仮定しておりましたが、業績推移等を基に改めて検討を行った結果、以下の仮定に変更いたしました。

現時点において、将来キャッシュ・フロー及び将来の事業環境等の予測にあたって同感染症は、一定の影響を及ぼすものの、限定的であると判断しております。

また、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関して、重要な影響を与えるものではないと判断しております。

しかしながら、今後の状況の変化によっては、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

当座貸越契約

当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

当座貸越極度額の総額	1,200,000千円
借入実行残高	100,000千円
差引額	1,100,000千円

有形固定資産の減価償却累計額	82,924千円
----------------	----------

関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	67,681千円
--------	----------

短期金銭債務	714千円
--------	-------

損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高

営業取引による取引高

売上高	41,549千円
-----	----------

売上原価	5,040千円
------	---------

販売費及び一般管理費	33,392千円
------------	----------

営業取引以外の取引による取引高	56,560千円
-----------------	----------

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	86株
------	-----

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	596,026千円
投資有価証券評価損	24,526千円
営業投資有価証券評価損	19,691千円
関係会社株式評価損	28,526千円
減損損失	17,718千円
資産除去債務	16,597千円
未払事業税	11,535千円
その他	10,305千円
繰延税金資産小計	724,928千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△591,296千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△95,290千円
評価性引当額	△686,587千円
繰延税金資産合計	38,340千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対する除去費用	△6,905千円
その他有価証券評価差額金	△9,291千円
繰延税金負債小計	△16,196千円
繰延税金資産の純額	22,144千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「ソフトウェア」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

関連当事者との取引に関する注記
子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 ビズアシ	100.0	ユーザー基 盤の共有	管理部門業 務の受託 (注) 2	50,400	未 収 入 金	4,620

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 業務受託料の価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し交渉の上で決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	207円09銭
1 株当たり当期純損失	6円91銭

企業結合に関する注記

連結注記表に記載しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、2021年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ビズアシ及び株式会社gravieeを吸収合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社は2021年9月期の経営方針に基づき、コア事業であるマッチング事業の成長に集中するべく、事業シナジーの強化及び経営効率の改善を目的として、当社100%出資子会社である株式会社ビズアシ及び株式会社gravieeを吸収合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

取締役会決議日：2020年11月13日

吸収合併契約締結日：2020年11月13日

吸収合併効力発生日：2021年1月1日（予定）

②合併の方式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ビズアシ及び株式会社gravieeを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社ビズアシ及び株式会社gravieeは効力発生日をもって解散いたします。

③合併に係る割当ての内容

当社完全子会社の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

④合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 被合併法人の概要（2020年9月30日現在）

名称	株式会社ビズアシ	株式会社graviee
事業内容	オンラインアシスタントのマッチング事業	ヒューマンリソース事業
所在地	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー6階	東京都品川区西五反田8-7-11 アクシス五反田ビル502号
代表者の役職・氏名	代表取締役 奥野 清輝	代表取締役 大類 光一
資本金の額	100,000千円	7,000千円
純資産の額	10,337千円	101,038千円
総資産の額	125,300千円	150,710千円
売上高の額	616,077千円	489,480千円
当期純利益又は当期純損失の額（△）	△58,287千円	12,448千円

(4) 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期について変更はありません。

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日) に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

株式会社gravieeの最終事業年度に係る計算書類等の内容

事業報告

(2019年10月1日から
2020年9月30日まで)

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当事業年度における世界経済においては、米中貿易摩擦の動向、英国のEU離脱の進展、中東地域の地政学リスクや中国を発生源とする新型コロナウイルスの感染拡大など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当事業年度における我が国の経済は、中国を発生源とする新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛や店舗休業の影響で、民間消費の大幅な減少、それに伴う企業収益の悪化など様々な部分で国内需要は前年から大幅な減少となりました。

人材サービス業界におきましても、上述の新型コロナウイルスの影響を受け、2020年9月の求人倍率は前年を大きく下回る1.03倍となりました。一方で、オンラインでの説明会や面接を通して採用活動を再開した企業が少しずつ増えておりますが、8月対比で若干の減少傾向となっております。

このような状況下において当社は、「ワークスタイルをデザインする世の中へ」のミッション実現に向けて、営業活動を行なっておりましました。

この結果、当期の売上高は489,480千円、営業利益は16,501千円、経常利益は17,903千円、当期純利益は12,448千円となりました。

②設備投資の状況

該当事項はありません。

③資金調達の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区分	第6期 (2017年12月期)	第7期 (2018年9月期)	第8期 (2019年9月期)	第9期 (当事業年度) (2020年9月期)
売上高 (千円)	405,024	407,250	634,802	489,480
営業利益 (千円)	21,293	27,726	28,456	16,501
経常利益 (千円)	22,865	28,600	28,436	17,903
当期純利益 (千円)	15,120	34,129	19,154	12,448
1株当たり当期純利益 (円)	21,600.20	48,756.04	27,364.28	17,782.91
総資産 (千円)	119,109	152,170	175,776	150,710
純資産 (千円)	35,306	69,435	88,590	101,038
1株当たり純資産 (円)	50,437.88	99,193.93	126,558.21	144,341.12

(注) 第7期決算変更により2018年1月1日から2018年9月30日までの9カ月間となっております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況 (2020年9月30日現在)

①親会社との関係

会社名	資本金	当社への議決権比率	主な事業内容
株式会社クラウドワークス	2,688,567千円	100%	クラウドソーシングサービスの運営

(人的・資本的関係)

当社の親会社である株式会社クラウドワークスは、当社の議決権の100%を所有しております。また、当社は親会社から兼務役員及び出向者の派遣を受けております。

(親会社との間の取引に関する事項)

当社は、親会社等との取引に関して、市場情勢価格や市場金利等を勘案して取引条件等を決定しております。また、当社取締役会を中心とした当社独自の意思決定を行っており、意思決定手続きの正当性については問題ないものと考えております。

②子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社は、親会社である株式会社クラウドワークスの『働き方革命～世界で最もたくさんの人に報酬を届ける会社になる』というビジョンを実現するため、コア事業であるマッチング事業に投資を集中することで「個人のための働くインフラ」の実現を目指します。また今般の新型コロナウイルスの感染拡大により、社会・経済全体への影響が発生している中、当社は事業成長を継続しながら、構造改革による生産性向上と利益化を図ることが重要と捉えております。市場拡大にむけた顧客開拓と認知度向上を図り、マッチング事業への集中投資によって成長性と生産性を両輪で高めてまいります。

上記グループの経営方針に伴い、当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

①株式会社クラウドワークスが運営するサービスとの事業シナジーを活かしたマーケティング

当社はWEBを中心とする広告投資によって、ユーザーを拡大してまいりましたが、さらなるユーザー増加と継続利用の拡大のためには、株式会社クラウドワークスが運営するサービスとのシナジーを生かしたマーケティング活動が必要と考えております。

②営業体制の強化

マッチング事業の拡大を推進するため、営業体制の強化を図ります。具体的には、株式会社クラウドワークスの既存サービスが持つ、営業オペレーション、ノウハウを当社運営の事業にも展開することで、生産性の高い運営体制を構築してまいります。

(5) 主要な事業内容 (2020年9月30日現在)

事業区分	事業内容
マッチング事業	ヒューマンリソース事業

(6) 主要な営業所 (2020年9月30日現在)

事業所名	所在地
本社	東京都品川区

(7) 使用人の状況（2020年9月30日現在）

従業員数	前期末比増減
13名	増減なし

※上記従業員数には、使用人兼務取締役及び臨時従業員数（アルバイト・パートタイマー・派遣社員）を含んでおらず、出向者を含んでおります。

(8) 主要な借入先の状況（2020年9月30日現在）

借入先	借入残高
三井住友銀行	648千円

(9) その他会社の現状に関する重要な事項

当社は、親会社である株式会社クラウドワークスの2021年9月期の経営方針に基づき、コア事業であるマッチング事業の成長に集中するべく、事業シナジーの強化及び経営効率の改善を目的として、2020年11月13日開催の臨時取締役会において、株式会社クラウドワークスと吸収合併契約を承認する決議を行い、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。当該吸収合併契約は2021年1月1日の効力発生を予定しており、同日付で当社は解散する予定です

2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 5,000株
- (2) 発行済株式の総数 700株
- (3) 株主数 1名
- (4) 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
株式会社クラウドワークス	700株	100%

3. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（2020年9月30日現在）

氏名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
大類 光一	代表取締役	株式会社クラウドワークス 取締役
小野 佳一	取締役	株式会社クラウドワークス 執行役員 エージェントマッチングDiv. 副ゼネラルマネージャー
中山 恵太	取締役	株式会社クラウドワークス 執行役員 エージェントマッチングDiv. 副ゼネラルマネージャー
月井 貴紹	監査役	株式会社クラウドワークス 執行役員 コーポレートDiv. ゼネラルマネージャー 株式会社ビズアシ 監査役

(2) 当事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任時の会社 における地位	退任時における退職時の担当及び重要な兼職の状況
大野 康介	代表取締役	—
大野 裕子	取締役	—
佐々木 翔平	監査役	LeapMind株式会社 取締役CFO 株式会社ブレインパートナー 監査役 株式会社ビズアシ 監査役

(3) 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

4. 株式会社の業務の適正を確保するための体制の整備および当該体制の運用状況の概要

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため及び、その他会社の業務の適正を確保するための体制について以下の内容を決定しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①法令等遵守体制の構築を目的としてコンプライアンス規程を定め、代表取締役を責任者として高い倫理観とコンプライアンス精神浸透のための社員教育を実施し、法令等遵守体制の充実に努めております。

②内部監査につきましては、親会社の内部監査担当者が内部監査業務を実施しており、当社取締役及び使用人による職務の執行の手続き等の妥当性を適切に監査し、法令等遵守体制の強化に寄与しております。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理を行います。また、取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は代表取締役をリスク管理最高責任者と定め、管理部門の責任者がリスク管理担当者として補佐し、親会社の内部監査担当と情報共有を行うことでリスクの早期発見と未然防止に努めております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①当社は取締役会を定期的開催するほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しております。

②取締役会で決定された予算や戦略・方針に基づき、その業務執行の進捗状況について議論し、意思決定を行っております。

(5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する体制

監査役より、親会社の内部監査担当者に監査業務に必要な事項を指示することができる体制、及び命令を受けた職員がその命令に関して、取締役からの指揮命令を受けない体制を整備しております。

(6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対し、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす可能性のある事項及び内部監査の実施状況等を速やかに報告する体制を整備しております。また、取締役及び使用人は、監査役より情報の提供を求められた際は、業務執行等の情報を遅延なく報告する体制を整備しております。

(7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、監査役との間で定期的に意見交換を行い、監査役監査に必要かつ適切な環境を整備しております。

5. 株式会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針の概要等

当社は現時点において、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。しかしながら、不適切な者が支配を獲得する可能性がある場合は、速やかに支配されることを防止するための体制を整える予定であります。

6. 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（2020年9月30日現在）

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	142,861	流動負債	49,671
現金及び預金	102,349	一年内返済長期借入金	648
売掛金	39,391	未払金	28,799
前払費用	1,369	未払費用	10,331
貸倒引当金	△248	未払法人税等	2,393
固定資産	7,849	未払消費税等	5,051
有形固定資産	2,332	預り金	848
建物	1,869	資産除去債務	1,600
工具、器具及び備品	462	負債合計	49,671
投資その他の資産	5,517	(純資産の部)	
差入保証金	3,357	株主資本	101,038
繰延税金資産	2,156	資本金	7,000
破産更生債権等	1,054	利益剰余金	94,038
その他	2	その他利益剰余金	94,038
貸倒引当金	△1,054	繰越利益剰余金	94,038
		純資産合計	101,038
資産合計	150,710	負債・純資産合計	150,710

損益計算書 (2019年10月1日から2020年9月30日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		489,480
売上原価		352,707
売上総利益		136,772
販売費及び一般管理費		120,270
営業利益		16,501
営業外収益		
保険解約返戻金	1,420	
その他	7	1,428
営業外費用		
支払利息	26	26
経常利益		17,903
税引前当期純利益		17,903
法人税、住民税及び事業税	6,985	
法人税等調整額	△1,530	5,455
当期純利益		12,448

株主資本等変動計算書（2019年10月1日から2020年9月30日まで）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	7,000	81,590	81,590	88,590	88,590
当期変動額					
当期純利益		12,448	12,448	12,448	12,448
当期変動額合計	-	12,448	12,448	12,448	12,448
当期末残高	7,000	94,038	94,038	101,038	101,038

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く。）及び2016年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年
工具、器具及び備品	8年

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

(COVID-19の影響に伴う会計上の見積りに関して)

COVID-19の影響に関して、同感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。

現時点において、将来キャッシュ・フロー及び将来の事業環境等の予測にあたって同感染症は、一定の影響を及ぼすものの、限定的であると判断しております。また、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関して、重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、今後の状況の変化によっては、翌事業年度以降の財務諸表に影響を与える可能性があるため、今後も注視して参ります。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	1,361千円
----------------	---------

株主資本等変動損益計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数	
普通株式	700株

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	144,341円12銭
1 株当たり当期純利益	17,782円91銭

重要な後発事象に関する注記

(連結親会社との吸収合併)

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、2021年1月1日を効力発生日として、当社の親会社である株式会社クラウドワークスと吸収合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

株式会社クラウドワークスの2021年9月期の経営方針に基づき、コア事業であるマッチング事業の成長に集中するべく、事業シナジーの強化及び経営効率の改善を目的として、当社を吸収合併することとなりました。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

取締役会決議日：2020年11月13日

吸収合併契約締結日：2020年11月13日

吸収合併効力発生日：2021年1月1日（予定）

②合併の方式

当社を吸収合併消滅会社、株式会社クラウドワークスを吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、当社は効力発生日をもって解散いたします。

③合併に係る割当ての内容

当社完全親会社との吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行われません。

④合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 合併法人の概要（2020年9月30日現在）

名称	株式会社クラウドワークス
事業内容	クラウドソーシングサービスの運営
所在地	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー6階
代表者の役職・氏名	代表取締役 吉田 浩一郎
資本金の額	2,688,567千円
純資産の額	3,153,276千円
総資産の額	5,038,643千円
売上高の額	5,458,279千円
当期純損失の額（△）	△105,172千円

(4) 合併後の状況

本合併後の株式会社クラウドワークスの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期について変更はありません。

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

監査役の監査報告書

私は、2019年10月1日から2020年9月30日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年11月11日

株式会社graviee
監査役 月井 貴紹 ㊞

以 上